

# 漁業をとおしてみた地域研究 —東南アジア漁業の持続的発展をめざして—

広島大学 山尾政博

## 1 漁業生産と地域

漁業は、対象となる水産資源および自然環境の変化に大きく影響される食料産業である。食料資源となる魚介類の多くは、採取しても新たに再生することができる自律更新性の資源である。漁業生産は、この自律更新的資源に働きかけるプロセスであり、その結果えられる生産物が食料として利用されている。人々は資源を永続的に利用するための工夫を惜しまず、資源と生態系について知識を蓄積してきた。この点を超えて漁獲すると資源が減少してしまう最適持続生産量を予測し、漁業地域に最大限の利益を与えてくれる最適経済生産量を、社会や経済の変化にあわせて探し当ててきた。

水産資源が無主物である以上、資源利用者の中で、競争と争いが起こるのは避けられない。しかし、争いを調停するためのシステムや、持続的に資源を利用するための慣習を、漁業地域は世代と時代を超えて継承してきた。それらの多くが、なんらかの形で、現代の漁業制度に盛り込まれている。世界には、漁業地域社会の歴史性、地域資源の多様性、資源利用者の自主性を踏まえた漁業制度を備えている国・地域が少なくない。

## 2 グローバル化時代の漁業生産：「責任ある漁業」の意義

水産物は世界的な貿易商品であり、WTO（世界貿易機構）では非農産物として扱われている。地域特性をもった漁業生産にも、世界標準化の波が押し寄せている。貿易歪曲的な効果をもたらす国内の漁業生産支持、漁村振興に対する制限が厳しくなっている。また、FAO(世界食料農業機関)は、いかに資源を持続的に利用し、漁業が食料の安全保障に貢献するかという観点から、「責任ある漁業に関する行動綱領」(Code of Conducts for Responsible Fisheries)を公表している。行動綱領は、WTOの協定のように強いしほりをもっていないが、漁業政策や地域漁業の今後のあり方に影響を与えるものと思われる。

「責任ある漁業」は、漁獲の対象となる漁業資源の持続的利用をはかり、予防的な措置 (precautionary approach) によって資源の乱獲を防ぎ、生態系の保全を可能にする漁業である。この行動綱領には、漁獲はもとより、加工、貿易、漁業操業、養殖、漁業調査、管理を対象とした総合的な内容が盛り込まれている。

資源利用者は、資源の質、多様性、利用可能性を維持する義務を負う。資源に優しい漁具・漁法を選び、過剰な漁獲能力を削減して、過剰漁獲を防がねばならない。沿岸域では、他産業の利用者との間で利害を調整し、統合的に利用・管理できるシステムをつ

くる (Integrated Coastal Zone Management, ICZM)。資源と環境の保全, 漁村社会・文化に基づく持続的な資源管理といった幅広い視点から, 漁業の社会的役割をとらえ直している。

「責任ある漁業」は, 世界の漁業従事者の大半を占める零細漁民に対する配慮を求めている。漁村の貧困が, 沿岸資源の乱獲を引き起こし, 社会の持続的な成長を妨げてしまう。沿岸域資源の管理は, 総合的な漁村開発, 社会開発と一体となって進められなければならない課題である。

一方, 「責任ある漁業」は, 資源を乱獲に導くような漁業操業や違法操業, それを放置し促すような地域社会のあり方を問題にしている。環境資源の保全という立場から, 漁業および漁村の構造改革を支持している。

この点では, 世界貿易機構 (WTO) が沿岸零細漁業に対しても, 国際的規準が適用される漁業経営, 競争力ある漁業操業への転換を求めているのと似ている。WTO は加盟各国に対して, 水産物に対する関税の引き下げ, 技術障壁 (TBT) の廃止, 生産刺激を目的とした補助金の撤廃, 等の実行を迫っている。沿岸零細漁業に対しても, 同じ競争環境下に立つことを求めている。WTO が中心になって進める貿易自由化と, FAO が提唱している「責任ある漁業」は, ある部分で共通している。

### 3 水産学研究は, 地域研究の成果をどう取り入れてきたか?

「責任ある漁業」の行動綱領は, 社会に広く受け入れられる内容のようにみえる。ただ, 国・地域というミクロ・レベルに視点を移すと, 問題はそれほど簡単ではない。

1960 年代以降の東南アジアでは, 商業的な漁業生産が飛躍的に発展し, 最適持続生産量をはるかに上回る量の漁獲努力が投入されてきた。水産資源の減少と枯渇に直面している国が多い。こうした国では, 中央集権的な漁業管理システムが十分に働いてこなかったという反省から, ”Community-based Fisheries Management”(CBFM) や”Co-management”(CM) と呼ばれる, 地方分権的, 資源利用者参加型の漁業管理を導入しようとする動きがある。地域住民の自主性に委ね, 地域の水産資源および生態系にあわせた管理をめざしている。地域住民が長年にわたって培ってきた, 更新的資源のための漁撈技術, 資源利用者間の合意や慣習などを, 可能な限り漁業制度に取り入れているのが特徴である。

近年, 東南アジア諸国では地方分権化が進み, 地域の資源や環境の保全と管理に果たす地方自治体の権限が強くなっている。地域住民の意向を踏まえつつも, 資源略奪的な操業を繰り返す大規模漁船, ダイナマイトや薬物を用いて資源破壊を繰り返す零細漁民らへの取締りは, 以前に較べて厳しくなっている。そのため, 長期的な視点にたつて漁業管理を行おうとする地方自治体は, 時に, 資源利用者とはげしくぶつかる。一方, 住民と地方自治体が協力して, ゾーニングを含む海域利用計画作りが盛んになっている。水産資源に依存する度合いを減らすには, 住民の就業機会を増やさなければならないが,

そのための起業化，コミュニティー・ビジネス化が活発になっている。地方分権が進展している国・地域では，住民参加型の資源・環境管理が着実に前進している。

沿岸水産資源に関する研究分野では，生物資源分野の調査に加えて，地方分権制度，地方自治体の機能など，従来なら与件として扱われていた事柄について，踏み込んだ調査をしている。また，漁村に昔からある資源利用をめぐるしきたり，慣行，祭事などに関する研究が地理学，人類学，環境社会学などの分野で盛んだが，それらのフィールド調査の成果を検討している。

パイロット・プロジェクトの運営などを通して，“Community-based Approach”（地域を拠点としたアプローチ）の有効性が認められ，その成功要因の検証がなされている。その際，プロジェクト・モデルをいかに作るかで，地域共有資源（コモンズ）研究の成果が援用され<sup>1</sup>，その一部は，地方分権型・参加型の漁業管理を制度化する過程で取り入れられている。

このように，自然科学的な色彩が濃かった水産資源管理の分野に，社会科学的な視点，地域研究の諸成果が持ち込まれているのである。

#### 4 「漁村の多面的機能」への接近

日本を始めとする先進国では，農林水産業がもつ多面的機能に関する議論が盛んである。多面的機能とは，「水産業・漁村が適正に維持管理（持続）されているところに存する機能」（学術会議答申）である。WTO 体制下で食料貿易の自由化が進み，水産物輸入が増えるなかで，日本の水産業は衰退を続けている。漁業生産の構造改革が実施されても，すべての地域と分野にその成果が及ぶわけではない。条件不利地域の漁業が取り残されてしまうが，そうした地域を維持するには，生産よりもむしろ消費や文化に注目し，住民の生活安定を基本にした地域振興をはかるべきだと考えられている。

東南アジアが日本と同じ枠組みで多面的機能を議論する必要はない。ただ，地域漁業が荒廃している東南アジア諸地域では，漁村が育んできた地域資源や環境をどう守って活用していくかが問われている。漁村住民による起業化，コミュニティー・ビジネス化の取組みのなかには，海のツーリズム，エコ・ツーリズム，環境教育・体験学習などが含まれている。漁村の伝統や生活文化は地域の貴重な資源になっている。漁村の多面的機能に着目した“Community-based Approach”が，住民参加型の地域おこしとして広く採用されている。

#### 5 水産学研究と地域研究との接点

東南アジアにおける水産学研究では，有用水産資源の分布と動向を中心に，漁業操業，資源増養殖，ポスト・ハーベストなど，商業的な漁業・養殖業に関する調査研究が主流であった。効率的な資源利用にもとづく漁業生産，生産の担い手ばかりが注目されてきた。一方，水産資源が減少・枯渇し，漁業地域の崩壊が目前に迫ると，漁獲対象資源の

保全を目的とした生物学的な研究に重きがおかれた。どちらも生産力主義的な発想であることには変わりがない。

漁村社会については、商業的生産に対応可能な漁業者と、彼らを国内外市場に結びつけるビジネス・ネットワークに関する研究が盛んである。漁村コミュニティー論にしても、生産・流通過程といった経済主義的な興味と観点から分析される傾向が強い。

沿岸域資源の持続的利用をはかるための、プロジェクト志向的な調査研究が盛んになっている。それにともなって、多面的な視点から、地域水産資源をとりまく諸環境を分析しようという動きがでてきている。自然科学と社会科学との垣根が取り払われつつある。生物資源学的な発想をもとに、漁民の漁獲行為に対して物理的な規制を加えるだけでは、資源の乱獲を防ぐことはできない。沿岸域資源を利用している人々や組織について研究し、それをもとに効率的な資源利用とは何かを改めて問い、現実的な漁業管理の手法、資源保全のあり方を考えなければならない。

今、東南アジアの沿岸域資源管理に関わって、水産学研究が注目している地域研究には次のようなものがある。

#### (1) 沿岸域資源管理に相応しい地域の設定

住民参加型の資源管理が各地で実施されているが、何を基準に「地域（海域）」を設定するかが問題になっている。生物学的、生態学的な視点にたつて地域をくくることが可能だが、資源利用者の経済活動、管理を担う制度や組織（行政を含む）も重要なファクターである。生物学的・生態学的な「地域」と、社会的・経済的な「地域」との折り返いのつけ方が問われている。水産学ではカバーしきれない地方分権制、地方自治体の役割などへの理解が不可欠になっている。

#### (2) 広域資源管理を可能にする社会システムの開発

これまでは、狭い範囲を対象にした沿岸域資源管理が多かったが、最近では、広い海域を管理できるシステムについて研究されている。半閉鎖性水域については、周辺の沿岸域地域がネットワークを作り、統合的に資源を管理(ICZM)しようという試みが増えている。水産学研究では、従来からあるコミュニティー研究に加えて、広い範囲を対象とした地域社会研究を必要としている。

#### (3) トランス・バウンダリー資源の管理

東南アジア海域では、人々はもともと国境とは関係なく自由に漁業操業を行ってきた。しかし、第2次大戦後、漁業近代化が進むなかで、国によって漁業装備に格差が生まれ、生産力格差が著しく広がった。そのため、自国の資源と漁民を守るという立場から、各国は領海規制を強化してきた。だが監視・取締体制が整わないため、国境周辺での違法操業が日常化し、資源の減少・枯渇が深刻化した。周辺海域を関係国間でいかに共同管理していくかが差し迫った問題である。国家レベルの協定によるのではなく、関係国の資源利用者、地方行政などによる話し合いのほうがか有効に管理できるのではないかと、その意見も聞かれる。地域研究が明らかにする国境周辺の物流移動、人的交流、文化的交

流の実態などは、新しいタイプの国際（リージョナル）漁業管理組織を形成する上で、貴重な情報と示唆を与えてくれる。

## おわりに

東南アジア漁村社会では、自律更新資源である水産資源を、いかに有効かつ持続的に利用するかに加え、漁村社会が備えている多面的機能をどう維持していくかという課題を抱えている。われわれは地域研究の成果に注目している。

問題は、地域研究の側が、他分野、特に自然科学分野のプロジェクト志向的な調査研究が何を求めているかを、十分に認識しているかどうかではないだろうか。

---

<sup>1</sup> 次のような研究成果に注目している。Agrawal, A. “Common Resources and Institutional Sustainability”, in *The Drama of The Commons* (2002, Washington D.C.). Baland, J., and Platteau, J. *Halting Degradation of Natural Resources: Is there A Role for Rural Communities?* (1996, Oxford). Ostrom, E. *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action* (1990, Cambridge). Wade, R. *Village Republics: Economic Conditions for Collective Action in South India* (1998, San Francisco). Agrawal, A. “Common Resources and Institutional Sustainability”, in *The Drama of The Commons* (2002, Washington D.C.).